



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 テーオーシー

コード番号 8841 URL <http://www.toc.co.jp/toc/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大谷卓男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役事務管理部門担当

(氏名) 石田雅彦

TEL 03-3494-2111

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	15,922	4.9	4,734	11.9	4,602	15.5	3,066	△16.5
27年3月期第3四半期	15,173	△3.1	4,230	△6.7	3,984	△3.6	3,673	44.0

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 3,080百万円 (△19.0%) 27年3月期第3四半期 3,801百万円 (△8.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	25.12	—
27年3月期第3四半期	30.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	133,517	78,335	58.2	636.91
27年3月期	135,215	76,353	56.1	620.87

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 77,758百万円 27年3月期 75,799百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00
28年3月期	—	4.50	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	4.50	9.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,100	3.4	5,800	3.9	5,550	6.3	3,700	△16.3	30.31

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	136,879,352 株	27年3月期	136,879,352 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	14,793,533 株	27年3月期	14,793,205 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	122,085,988 株	27年3月期3Q	122,086,900 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年12月31日)における当社グループの主力事業であります不動産賃貸事業におきましては、東京都心部を中心に企業のオフィスニーズが強く、空室率は低下し賃料水準は上昇が続いております。また、商業ビルにおきましては、インバウンドによる消費拡大効果があるものの、国内個人消費は伸び悩んだ状況にて推移しております。

このような状況下、当第3四半期連結累計期間における売上高は15,922百万円(前年同四半期比4.9%増)、営業利益は4,734百万円(前年同四半期比11.9%増)、経常利益は4,602百万円(前年同四半期比15.5%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間に所有ビルの売却益1,701百万円を計上した反動減等により、3,066百万円(前年同四半期比16.5%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

不動産事業におきましては、ビルの特性に応じたテナント獲得の強化に取り組み収益の拡大に努めました。既存ビルにおきましてはテナント獲得の効果が表れ、また、平成27年3月に開業した商業施設「ROX・3G」が売上に寄与したこともあり、当事業での売上高は12,736百万円(前年同四半期比4.8%増)となり、営業利益は4,517百万円(前年同四半期比11.2%増)となりました。

リネンサプライ及びランドリー事業におきましては、大口顧客先であるホテルからの受注が堅調に推移し、売上高は1,307百万円(前年同四半期比2.9%増)となり、営業利益は71百万円(前年同四半期比57.5%増)となりました。

その他におきましては、ビル管理関連サービス事業では、請負工事の受注増により増収となり、スポーツクラブ及び温浴施設事業では、スポーツクラブの会員数が前第3四半期末に比べ増加しており増収増益となりました。この結果、その他での売上高は1,879百万円(前年同四半期比7.4%増)となり、営業利益は137百万円(前年同四半期比19.4%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、次のとおりであります。

資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,697百万円減少し133,517百万円となりました。主な減少は、有形固定資産が1,474百万円及び現金及び預金が188百万円であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,679百万円減少し55,181百万円となりました。主な減少は、1年内返済予定の長期借入金を含めた長期借入金が2,954百万円及び未払法人税等が743百万円であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,981百万円増加し78,335百万円となりました。主な増加は、親会社株主に帰属する四半期純利益3,066百万円であり、主な減少は、剰余金の配当1,098百万円であります。

自己資本比率は、前連結会計年度末の56.1%から当第3四半期連結会計期間末は58.2%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

不動産事業では、都心部を中心にオフィス需要が堅調であり、賃料水準も底堅く推移しております。今後、オフィスビルを中心とした賃貸マーケットは安定的に推移するものと思われ、当社グループにおける業績予想につきましては、現時点において平成27年5月12日発表の予想数値の変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,907	12,719
受取手形及び営業未収入金	1,027	1,235
商品及び製品	15	16
仕掛品	17	14
原材料及び貯蔵品	198	184
繰延税金資産	165	79
その他	423	305
貸倒引当金	△38	△41
流動資産合計	14,716	14,515
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	53,579	51,509
機械装置及び運搬具（純額）	170	153
土地	40,959	40,959
建設仮勘定	631	1,271
その他（純額）	151	123
有形固定資産合計	95,491	94,017
無形固定資産		
借地権	7,076	7,076
施設利用権	44	42
その他	23	18
無形固定資産合計	7,145	7,138
投資その他の資産		
投資有価証券	16,615	16,650
保険積立金	906	898
繰延税金資産	10	10
その他	329	287
投資その他の資産合計	17,861	17,846
固定資産合計	120,498	119,001
資産合計	135,215	133,517

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	106	127
短期借入金	16,511	16,686
1年内償還予定の社債	100	-
1年内返済予定の長期借入金	10,375	8,333
未払金	1,325	859
未払消費税等	474	217
未払法人税等	1,361	618
賞与引当金	86	20
その他	2,711	2,937
流動負債合計	33,053	29,800
固定負債		
長期借入金	13,088	12,176
長期預り保証金	9,330	9,806
役員退職慰労引当金	294	310
環境対策引当金	59	59
退職給付に係る負債	501	531
資産除去債務	261	261
繰延税金負債	2,243	2,220
その他	29	16
固定負債合計	25,808	25,381
負債合計	58,861	55,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,768	11,768
資本剰余金	10,082	10,082
利益剰余金	54,578	56,546
自己株式	△5,987	△5,988
株主資本合計	70,441	72,409
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,366	5,349
繰延ヘッジ損益	△7	-
その他の包括利益累計額合計	5,358	5,349
非支配株主持分	553	577
純資産合計	76,353	78,335
負債純資産合計	135,215	133,517

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	15,173	15,922
売上原価	9,458	9,656
売上総利益	5,714	6,266
販売費及び一般管理費	1,484	1,531
営業利益	4,230	4,734
営業外収益		
受取利息	7	4
受取配当金	208	209
持分法による投資利益	17	17
その他	72	92
営業外収益合計	306	324
営業外費用		
支払利息	509	434
その他	42	22
営業外費用合計	551	457
経常利益	3,984	4,602
特別利益		
固定資産売却益	1,701	-
特別利益合計	1,701	-
税金等調整前四半期純利益	5,686	4,602
法人税、住民税及び事業税	1,880	1,435
法人税等調整額	117	76
法人税等合計	1,998	1,512
四半期純利益	3,687	3,090
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	23
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,673	3,066



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	3,687	3,090
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	105	△17
繰延ヘッジ損益	7	7
その他の包括利益合計	113	△9
四半期包括利益	3,801	3,080
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,787	3,057
非支配株主に係る四半期包括利益	14	23

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産事業	リネンサプライ 及びブランド リー事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,152	1,270	13,422	1,750	15,173	—	15,173
セグメント間の内部 売上高又は振替高	716	35	752	82	835	△835	—
計	12,868	1,306	14,175	1,832	16,008	△835	15,173
セグメント利益	4,060	45	4,106	114	4,221	9	4,230

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理関連サービス事業、製菓事業、スポーツクラブ及び温浴施設事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額9百万円には、セグメント間取引消去5百万円、減価償却の調整額3百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産事業	リネンサプライ 及びブランド リー事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,736	1,307	14,043	1,879	15,922	—	15,922
セグメント間の内部 売上高又は振替高	717	36	753	69	823	△823	—
計	13,453	1,344	14,797	1,949	16,746	△823	15,922
セグメント利益	4,517	71	4,589	137	4,726	8	4,734

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理関連サービス事業、製菓事業、スポーツクラブ及び温浴施設事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額8百万円には、セグメント間取引消去4百万円、減価償却の調整額3百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。